

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アイソレーション研究所

1 事業の成果

当年度は事業実施の方針として「薬物を含めた依存症の啓発及び回復、再発予防について、最新のプログラムを提供するサービスの構築」を掲げ下記の6つの事業に着手した。

- ・ 「調査・研究」として薬物を使用する若年層へのアウトリーチ事業としてドラッグ・ダイヤルを実施した。
- ・ 「支援活動」としてアパリ東京本部にて電話・E-MAIL・面会などによる薬物相談業務を約300件。家族教室を36回開催した。また「司法サポート」として薬物事犯者への再犯防止活動を17件実施した。ダルクマッチングサポートを実施した。
- ・ 「施設運営」として、藤岡ダルクにおいて薬物依存症のリハビリ施設の運営を行った。
- ・ 「講演活動」として下総精神医療センター、家族会等で行った。
- ・ 「諸機関との連携」として、全国のダルク・マック、NA、JCCA、警察庁、厚生労働省、刑務所、保護観察所、裁判所、医療機関、精神保健福祉センター、国際協力機構（JICA）等機関との連携。ダルク等にリハビリ施設の見学をした。
- ・ 薬物検査キットを販売した。
- ・ 就労支援B型事業所の立上げ準備をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 67,058】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
一、依存症に関わる諸問題の調査研究	薬物依存からの回復に関する調査・研究。 HIV・C型肝炎等の感染症の予防、啓発、若年層へのアウトリーチ事業	随時	東京 群馬	6人	教育機関、行政機関、司法機関、及び薬物依存者とその家族	100名	4,548
二、回復支援事業	①家族教室の運営 ②刑事司法手続の各段階にいる、依存症に関わる問題を抱える当事者及びその家族への支援（司法サポート） ③相談業務 ④会報の発行 ⑤藤岡ダルクの運営	随時	東京 群馬	8人	薬物依存者とその家族、関係者	400名	61,795
三、啓発事業	薬物問題啓発活動として、教育機関や行政機関へ講師派遣	随時	東京 群馬	6人	教育機関、行政機関、薬物依存者とその家族	300名	0
四、障害者総合支援に基づく障害福祉サービス事業	依存症者及び精神的障害を受けた人に対する職業訓練の実施並びに社会復帰への支援	随時	東京	1人	教育機関、薬物依存者とその家族	0名	715

五、その他目的を達成するために必要な事業	広告宣伝等	随時	東京	6人	教育機関、行政機関、司法機関、及び薬物依存者とその家族	10名	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 2,622 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
①物品の販売及び貸付	物品の販売、及び貸付による収益事業	随時	全国	2人	2,622

令和4年度 活動計算書(その他事業がある場合)

事業報告用

特定非営利活動法人 ｱｼﾞｱ太平洋地域ｱｲｻﾞﾝ研究所
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		372,000		0	372,000
正会員受取会費	312,000				
賛助会員受取会費	60,000				
2 受取寄附金		3,921,158		0	3,921,158
受取寄附金	3,175,819				
活動謝礼金寄付金	745,339				
3 受取助成金等		5,307,000		0	5,307,000
受取補助金 東京都福祉保健財団	3,907,000				
受取助成金 日工組社会安全研究財団	1,400,000				
受取助成金 ノロス財団	0				
4 事業収益		53,739,917		4,402,443	58,142,360
調査研究事業収益	234,187				
回復支援事業収益 司法サポート	3,514,839				
回復支援事業収益 マッチングサポート	0				
回復支援事業収益 検査キット販売			4,402,443		
施設運営事業収益	49,261,445				
相談業務事業収益	529,446				
国際協力活動事業収益					
寄付物品の販売及び貸付業	200,000				
5 その他の収益		2,878,930		0	2,878,930
受取利息	306				
雑収入	2,878,624				
経常収益計		66,219,005		4,402,443	70,621,448
(B) 経常費用					
1 事業費		15,484,976		0	15,484,976
(1) 人件費		3,268,182			
調査研究 人件費委託費					
回復支援 人件費委託費					
国際協力 人件費委託費					
相談業務 人件費委託費	327,276				
施設運営 給料手当	10,112,000				
施設運営 法定福利費	1,350,827				
施設運営 退職給付費					
施設運営 福利厚生費	426,691				
(2) その他経費		54,209,405		0	54,209,405
施設運営 食費生活費	5,476,910				
回復支援 検査キット	2,622,317				
交通費	9,103,638				
通信費	1,095,769				
交際費	652,761				
減価償却費	861,832				
地代家賃	1,563,644				
保険料	70,520				
修繕費	635,949				
水道光熱費	2,609,322				
燃料費	2,490,003				
消耗品費	2,837,428				
租税公課	220,497				
プログラム費	1,632,619				
管理諸費	18,777,135				
会議研修費	2,541,593				
書籍購入費					
雑費	449,802				
雑損失	1,000				
協力運営費	555,000				
繰延資産償却					
支払利息	11,666				
事業費計		69,694,381		0	69,694,381
2 管理費		9,478,451		0	9,478,451
(1) 人件費		3,500,000			
理事報酬					
給料手当	4,488,493				
法定福利費	1,489,958				
福利厚生費					
(2) その他経費		5,789,885		0	5,789,885
旅費交通費	400,996				
通信費	582,563				
交際費	26,505				
減価償却費					
地代家賃	3,462,348				
保険料	96,408				
修繕費					
水道光熱費	173,445				
消耗品費	434,242				
租税公課	13,097				
会費研究費					
広告宣伝費					
管理諸費	536,902				
雑費	62,025				
繰延資産償却					
雑損失	1,354				
管理費計		15,268,336		0	15,268,336
経常費用計		84,962,717		0	84,962,717
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-18,743,712		4,402,443	-14,341,269
(C) 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額					
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-18,743,712		4,402,443	-14,341,269
法人税、住民税及び事業税・・・④					151,442
前期繰越正味財産額・・・⑤					43,151,633
次期繰越正味財産額③-(④)+⑤					28,658,922

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金	749,222	
	普通預金	20,476,240	
	売掛金	1,270,759	
	検査キット在庫	1,530,793	
	未収入金	3,993,206	
	立替金	2,580,126	
	短期貸付金	1,881,884	
	仮払金	670,711	
	流動資産合計・・・①	33,152,941	
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	建物付属設備	2,875,859	
	車両運搬具	4	
	工具備品	1	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	600,000	
	借家権利金		
	長期前払金	148,574	
	固定資産合計・・・②	3,624,438	
【A】	資産合計 ①+②		36,777,379
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金	1,700,011	
	未払費用	1,924,897	
	未払法人税等	151,400	
	前受金	765,500	
	預り金	392,601	
	仮受金	3,290,833	
	未払消費税等		
	流動負債合計・・・③	8,225,242	
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	長期未払金		
	固定負債合計・・・④	0	
	負債合計 ③+④	8,225,242	
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	43,044,848	
	当期正味財産増減額	-14,492,711	
	正味財産合計	28,552,137	
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		36,777,379

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しています。
無形固定資産 定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 計上なし。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

3. 事業別損益の状況 別紙

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
東京事務所の一室賃貸	200,000	100,000×2ヶ月分

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
東京都福祉保健財団	0	5,307,000	5,307,000	0	回復支援事業～相談業務
ソロス財団	4,540,777	0	4,540,777	0	調査研究事業
合計	4,540,777	5,307,000	9,847,777	0	

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	5,325,000	860,000		6,185,000	△ 3,309,141	2,875,859
車両運搬具	3,490,238	454,039		3,944,277	△ 3,944,273	4
什器備品	1,674,250	310,801	0	1,985,051	△ 1,985,050	1
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
敷金	0	0	0	0	0	0
借家権利金	0	0	0	0	0	0
合計	5,164,488	764,840	0	5,929,328	△ 5,929,323	2,875,864

8. 借入金の増減内訳

就労支援B型設立に伴う初期費用の内部立替

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	1,700,011	1,700,011	0
合計	0	1,700,011	1,700,011	0

9. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取会費 理事報酬	372,000	0	3,500,000	3,500,000
活動計算書計 (貸借対照表)	372,000	0	3,500,000	3,500,000
貸借対照表計	0	0	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
・ 事業費と管理費の按分方法
群馬県藤岡市にある回復支援施設での運営費は全額直接事業費として処理しています。
東京本部での支払経費は、事業活動による直接費（事業費）と、管理業務その他に係る共通費は間接費（管理費）として、内容を分け管理計上処理しています。

3. 事業別損益の状況

別紙

(単位：円)

科目	一. 依存症に関 わる諸問題の 調査研究	二. 回復支援事 業 ①家族教室の 運営	②刑事司法手 続の各段階に いる、依存症 に関わる問題 を抱える当事 者及びその家 族への支援(司 法サポート)	③相談業務	④会報の発行	⑤藤岡グルク の運営	三. 啓発事業	四. 障害者総合 支援に基づく 障害福祉サー ビス事業 ①就労支援B型	五. その他目的 を達成するた めに必要な事 業	事業部門計	2. その他の事 業①物品の販 売及び貸付	管理部門	合計
I 経常収益													
1 受取会費										0		372,000	372,000
2 受取寄附金						1,306,839				1,306,839		2,614,319	3,921,158
3 受取助成金等		3,907,000	1,400,000							5,307,000			5,307,000
4 事業収益		529,446	3,514,839			49,261,445				53,305,730	4,602,443		57,908,173
5 その他収益						2,872,450				2,872,450		240,667	3,113,117
経常収益計	0	4,436,446	4,914,839	0	0	53,440,734	0	0	0	62,792,019	4,602,443	3,226,986	70,621,448
II 経常費用													
(1) 人件費委託費										0			0
給料手当	3,268,182	327,276				10,112,000				13,707,458		7,988,493	21,695,951
法定福利費						1,350,827				1,350,827		1,489,958	2,840,785
福利厚生費						426,691				426,691			426,691
退職給付費										0			0
人件費計	3,268,182	327,276	0	0	0	11,889,518	0	0	0	15,484,976	0	9,478,451	24,963,427
(2) その他経費													
食費生活費						5,476,910				5,476,910			5,476,910
検査キット費										0	2,622,317		2,622,317
旅費交通費	34,702		1,566,545			7,313,589		188,802		9,103,638		400,996	9,504,634
通信費	109,803		22,458		123,596	832,581		7,331		1,095,769		582,563	1,678,332
交際費	16,300	12,076	7,010			608,575		8,800		652,761		26,505	679,266
減価償却費						701,832		160,000		861,832			861,832
地代家賃						1,363,644		200,000		1,563,644		3,462,348	5,025,992
保険料						21,050		49,470		70,520		96,408	166,928
修繕費						629,929		6,020		635,949			635,949
水道光熱費						2,609,322				2,609,322		173,445	2,782,767
燃料費						2,490,003				2,490,003			2,490,003
消耗品費	732,523		120			2,051,640		53,145		2,837,428		434,242	3,271,670
租税公課						220,497				220,497		13,097	233,594
プログラム費						1,632,619				1,632,619			1,632,619
管理諸費						18,777,135				18,777,135		536,902	19,314,037
会議研修費	151,911		11,364			2,338,135		40,183		2,541,593			2,541,593
協力運営費						555,000				555,000			555,000
広告宣伝費										0			0
雑費	235,087		24,355		1,910	186,850		1,600		449,802		62,025	511,827
書籍購入										0			0
支払利息								11,666		11,666			11,666
繰延資産償却										0			0
雑損失						1,000				1,000		1,354	2,354
その他経費計	1,280,326	12,076	1,631,852	0	125,506	47,810,311	0	727,017	0	51,587,088	2,622,317	5,789,885	59,999,290
経常費用計	4,548,508	339,352	1,631,852	0	125,506	59,699,829	0	727,017	0	67,072,064	2,622,317	15,268,336	84,962,717
当期経常増減額	△ 4,548,508	4,097,094	3,282,987	0	△ 125,506	△ 6,259,095	0	△ 727,017	0	-4,280,045	1,980,126	△ 12,041,350	△ 14,341,269

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アイソシオン研究所

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	現金 東京/本部, ヲス財団	39,130		
	現金 藤岡/手許	710,092		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	650,582		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	0		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	3		
	普通預金 郵貯銀行/	2,128,524		
	普通預金 群馬銀行/藤岡	0		
	普通預金 群馬銀行/藤岡	227,268		
	普通預金 群馬銀行/藤岡	5,516,985		
	普通預金 郵貯銀行/	7,253,635		
	普通預金 郵貯銀行/	1,003		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	4,698,240		
			21,225,462	
	売掛金			
	施設運営事業 入寮費	1,270,759		
			1,270,759	
	在庫商品			
	唾液検査キット	1,530,793		
			1,530,793	
	短期貸付金			
	(株)AREA	2,000		
	H31.4-10月	1,073,526		
	H31.4-10月	806,358		
			1,881,884	
	仮払金			
	立替交通費/東京	10,711		
	(株)kaoiri ITサポート/藤岡	660,000		
			670,711	
	未収入金			
	回復支援事業 検査キット	289,048		
	R5年3月期還付消費税	449,754		
	施設運営事業 (一社)AREAスタッフ社宅家賃他	3,254,404		
			3,993,206	
	立替金			
	施設運営事業 入寮者医療費他	880,115		
	施設運営事業 就労支援B型初期費用(藤岡ダルク立替)	1,700,011		
			2,580,126	
	流動資産合計・・・①		33,152,941	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	建物附属設備	2,875,859		
	車両運搬具	4		
	什器備品	1		
			2,875,864	
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	B型 東坂下貸寮	600,000		
			600,000	
	長期前払金			
	保証金 B型 東坂下貸寮	128,334		
	ビアンテ、軽トラリサイクル預託金	20,240		
			148,574	
	固定資産合計・・・②		3,624,438	
【A】	資産合計 ①+②			36,777,379

【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
施設運営事業 就労支援B型初期費用(藤岡ダルク立替)	1,700,011	1,700,011	
未払費用			
管理費 通信費 ヤマト運輸/トコモ他	2,794		
管理費 消耗品費 カネット/大塚商会他	9,358		
管理費 人件費 2名	172,089		
施設運営事業 藤岡/人件費 2名	471,000		
施設運営事業 藤岡/消耗品費他 アメックスカード	200,570		
施設運営事業 藤岡/消耗品費他 楽天カード	202,515		
施設運営事業 藤岡/交通費ガソリン、灯油代 榑中村商会	866,571		
		1,924,897	
未払法人税等			
法人税等 新宿都税事務所	70,000		
法人税等 群馬県西部県税事務所	21,400		
法人税等 藤岡市役所	60,000		
		151,400	
前受金			
施設運営事業 藤岡/入寮費前受	765,500	765,500	
預り金			
源泉所得税	275,887		
住民税	111,400		
預り金 3名分	5,314		
		392,601	
仮受金			
施設運営事業 藤岡/入寮者預り他	3,240,523		
施設運営事業 移送費2名分	50,310	3,290,833	
流動負債合計・・・③		8,225,242	
2 固定負債			
長期末払金			
固定負債合計・・・④		0	0
【B-1】 負債合計 ③+④			8,225,242
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			28,552,137

上記の通りご報告申し上げます。

令和 5年 5月 31日

東京都新宿区余丁町14番4号

特定非営利活動法人 アジア太平洋アクション研究所

理事長

尾田 真言

監査の結果、いずれも適法かつ妥当である事を認めます。

令和 5年 5月 31日

監事

鈴木 尚

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

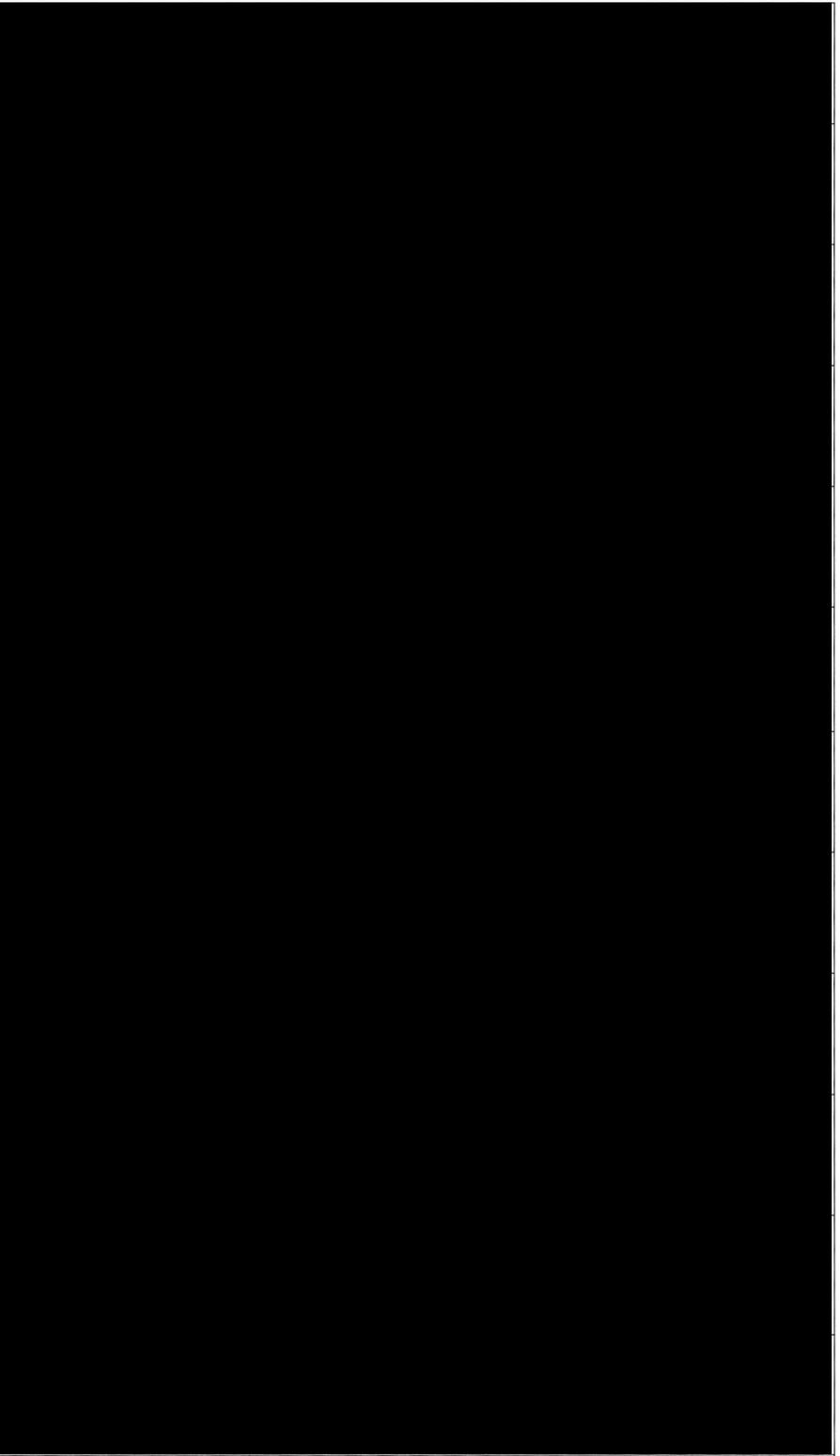
以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	オダ マコト	尾田 真言	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	令和4年6月1日 ～ 令和5年3月31日
2	○ 理事 ・監事	ヤマト マサル	山本 大	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ 理事 ・監事	シマダ ヨシタケ	島田 尚武	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ 理事 ・監事	カノウ タツ	加藤 隆	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○ 理事 ・監事	タカハシ ヨウヘイ	高橋 洋平	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事 ○ 監事	スズキ タツ	鈴木 尚	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研究所

	氏名	
1	尾田 真言	
2	山本 大	
3	加藤 隆	
4	島田 尚武	
5	高橋 洋平	
6	鈴木 尚	
7	園田 隆	
8	片山 享子	
9	村上 優	
10	山野 俊一	
11	滝井 伊佐武	
12		